

# 事業計画書

(平成 23 年度)

社団法人 沖縄県銀行協会

本協会は、銀行業務の改善進捗を図り、一般経済に資するため次の事業を行う。

1. 手形交換業務
  - (1) 那覇手形交換所の運営
  - (2) 手形交換研修会への参加
  - (3) 各金融機関担当者交換業務研修
  
2. 統計および金融経済に関する調査・研究
  - (1) 手形交換に関する調査・研究
  - (2) 社員銀行の預金・貸出金等の統計
  - (3) 手形交換高および不渡手形等に関する調査、統計資料の作成
  - (4) 上記資料の関係機関への提供
  
3. 取引停止処分者照会センターに関する業務
  
4. 銀行とりひき相談業務
  - (1) 銀行業務全般に関する相談、要望、苦情等の受付処理
  - (2) 個人情報保護法全般に関する相談、要望、苦情等の受付処理
  
5. 関係官庁その他に対する建議ならびに答申
  
6. 銀行業務全般に関する協議連絡、情報交換のため定例会ならびに諸会合の随時開催
  - (1) 通常総会 (年 2 回)
    - ① 予算総会、2 月～3 月
    - ② 決算総会、4 月～5 月
  
  - (2) 臨時総会
    - ① 新公益法人移行申請、5 月～6 月
  
  - (3) 理事会 (随時開催)
    - ① 総会提案事項の決定
    - ② 銀行業務遂行上重要事項の討議決定
    - ③ 官庁その他外部団体等への建議(要望)事項の討議決定
    - ④ 協会運営上重要事項の決定
  
  - (4) 代表者会 5 月、6 月、9 月、11 月、2 月、3 月 (年 6 回)
    - ① 各銀行の共通する諸問題の懇談討議
    - ② 日本銀行那覇支店の指示事項および金融経済に関する講話

- (5) 次席者会 4月、5月、6月、7月、9月、10月、11月、12月、1月、2月、3月 (年11回)
  - ①各銀行の共通する諸問題の意見交換ならびに懇談討議
  - ②日本銀行那覇支店の指示事項および連絡事項
- (6) 各業務担当部長会 (随時開催)
  - ①銀行業務上、共通事項の討議ならびに連絡協調
  - ②全銀協申し合せ事項に関する研究討議
  - ③理事会等への提案事項の討議
- (7) 不渡手形審査専門委員会 (随時開催)
  - ①異議申立金の免除等に係わる審議
  - ②不渡報告および取引停止処分の取消等に係わる審議
  - ③その他必要な事項の審議
- 7. 他の金融機関等との連絡協議
  - (1) 金融懇談会 4月、7月、10月、1月 (年4回)
    - ①日本銀行那覇支店と金融機関10社との懇談
    - ②金融機関共通事項の情報交換
  - (2) 五者懇談会 9月、2月 (年2回)
    - ①沖縄振興開発金融公庫と4行庫との懇談
    - ②金融機関共通事項の情報交換
  - (3) 金融懇話会 (随時開催)
    - ①沖縄総合事務局との懇談および情報交換
- 8. 協会事務局打合せ会および研究会
  - (1) 全銀協特別会員連絡会(全銀協・東京) 6月、11月 (年2回)
  - (2) 西部地区銀行協会事務局打合せ会 5月(久留米開催)、10月(鹿児島開催)
  - (3) 銀行とりひき相談所全国連絡会議(全銀協・東京) 10月 (年1回)
  - (4) 全国不渡事務研修会(全銀協・東京) 10月 (年1回)
- 9. 沖縄県銀行警察連絡協議会
  - (1) 総会は年1回の開催で、平成23年度は4月開催予定。
  - (2) 運営委員会は随時開催。
  - (3) 本会の事務局は、沖縄県銀行協会に置き会務を担当する。
- 10. 銀行業務に関する諸種の説明会ならびに研究会
- 11. その他協会の目的達成上必要と認められる事項

# ( 一般会計 ) 収支予算書

( 平成 23 年度 )  
( 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 )

社団法人 沖縄県銀行協会

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1. 事業活動収入</b>				
① 会費収入 (経費分担金収入)				
社員銀行経費分担金収入	22,007,968	20,430,954	1,577,014	
準社員銀行経費分担金収入	5,790,257	5,326,650	463,607	
委託金融機関経費分担金収入	1,344,000	1,365,000	▲ 21,000	
会費収入計	<b>29,142,225</b>	<b>27,122,604</b>	<b>2,019,621</b>	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	0	0	0	
特定資産運用収入計	0	0	0	
③ 雑収入				
受取利息収入	5,000	3,800	1,200	
交換所規則過怠金収入		0	0	
異議申立金利息収入	3,000	7,000	▲ 4,000	
雑収入	2,000	21,867	▲ 19,867	
雑収入計	<b>10,000</b>	<b>32,667</b>	<b>▲ 22,667</b>	
事業活動収入計	<b>29,152,225</b>	<b>27,155,271</b>	<b>1,996,954</b>	
<b>2. 事業活動支出</b>				
① 事業費支出				
(人件費支出)	( 12,640,986 )	( 12,507,612 )	( 133,374 )	
給料手当支出	12,019,586	12,017,910	1,676	
退職給付金支出	0	0	0	
社会保険料支出	587,400	461,702	125,698	
福利厚生費支出	34,000	28,000	6,000	
(事務費支出)	( 5,533,562 )	( 4,234,764 )	( 1,298,798 )	
会費及会議費支出	290,000	290,000	0	
旅費交通費支出	742,500	745,000	▲ 2,500	
通信運搬費支出	280,000	273,000	7,000	
消耗什器備品費支出	71,000	70,000	1,000	
消耗品費支出	355,000	350,000	5,000	
図書印刷費支出	1,875,062	375,644	1,499,418	
事務機賃借料支出	100,000	311,120	▲ 211,120	
事務委託費支出	1,820,000	1,820,000	0	
(建物管理費支出)	( 1,317,950 )	( 1,379,710 )	( ▲ 61,760 )	
建物管理費支出	774,000	859,250	▲ 85,250	
修繕改修費支出	129,000	49,100	79,900	
水道光熱費支出	387,000	441,900	▲ 54,900	
損害保険料支出	27,950	29,460	▲ 1,510	
(租税公課支出)	( 1,306,400 )	( 1,264,440 )	( 41,960 )	
諸税支出	1,306,400	1,264,440	41,960	
(雑費支出)	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
雑支出	0	0	0	
事業費計	<b>20,798,898</b>	<b>19,386,526</b>	<b>1,412,372</b>	
② 管理費支出				
(人件費支出)	( 4,589,014 )	( 4,672,388 )	( ▲ 83,374 )	
給料手当支出	4,510,414	4,482,090	28,324	
退職給付金支出	0	0	0	
社会保険料支出	72,600	178,298	▲ 105,698	
福利厚生費支出	6,000	12,000	▲ 6,000	
(事務費支出)	( 2,636,438 )	( 2,435,236 )	( 201,202 )	

会費及会議費支出	710,000	710,000	0
旅費交通費支出	7,500	5,000	2,500
通信運搬費支出	220,000	227,000	▲ 7,000
消耗什器備品費支出	29,000	30,000	▲ 1,000
消耗品費支出	145,000	150,000	▲ 5,000
図書印刷費支出	224,938	224,356	582
事務機賃借料支出	1,300,000	1,088,880	211,120
事務委託費支出	0	0	0
(建物管理費支出)	( 1,747,050 )	( 1,430,290 )	( 316,760 )
建物管理費支出	1,026,000	890,750	135,250
修繕改修費支出	171,000	50,900	120,100
水道光熱費支出	513,000	458,100	54,900
損害保険料支出	37,050	30,540	6,510
(租税公課支出)	( 317,900 )	( 289,230 )	( 28,670 )
諸税支出	317,900	289,230	28,670
(雑費支出)	( 750,000 )	( 650,000 )	( 100,000 )
雑支出	750,000	650,000	100,000
管理費支出計 32.5	10,040,402	9,477,144	563,258
事業活動支出計 100	30,839,300	28,863,670	1,975,630
事業活動収支差額	▲ 1,687,075	▲ 1,708,399	21,324
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
(特定資産取崩収入)		0	
退職給付引当資産取崩収入		0	0
(固定資産売却収入)		0	0
什器備品売却収入		0	0
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
(特定資産取得支出)		0	0
退職給付引当資産取得支出	1,000,000	0	1,000,000
(固定資産取得支出)			0
什器備品購入支出		0	0
投資活動支出計	1,000,000	0	1,000,000
投資活動収支差額	▲ 1,000,000	0	▲ 1,000,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計		0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計		0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	1,000,000	2,000,000	▲ 1,000,000
当期収支差額	▲ 3,687,075	▲ 3,708,399	21,324
前期繰越収支差額	3,687,075	3,708,399	▲ 21,324
次期繰越収支差額	0	0	0

注1. 借入金限度額 0円。

注2. 債務負担額 0円。

注3. 収支予算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」

(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された様式に準拠して作成している。